

日米欧のエネルギー政策に見る「揺らぎ」の比較から見えるもの

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

専務理事 首席研究員

小山 堅

2020年代に入ってからの国際エネルギー情勢激動の中で、世界的に見てエネルギー政策課題に関して、興味深い変化が生じ続けている。まず、コロナ禍による甚大な被害が発生する状況下で、2020年から世界でカーボンニュートラルの潮流が一気に加速し、気候変動防止のための脱炭素化がエネルギー政策を動かす最重要要因となった。次いで2021年の後半から世界的にエネルギー価格が高騰し、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻の開始で「ウクライナ危機」が発生する中で価格高騰のピークがもたらされた。その結果、エネルギー安全保障の確保が一気にエネルギー政策の最重要課題に復帰することになった。

その後も、国際エネルギー情勢は不安定な状況が続き、2023年10月に発生した「ガザ危機」、その後のイランを巻きこむ中東地政学の動乱が発生、地政学リスクとエネルギー安全保障の関りが世界の重大関心事項であり続けた。エネルギー安全保障への関心の高まりは、脱炭素化の重要性を減じさせることなく、むしろ世界はこの2つの重要課題の両立に本格的に乗り出すことになった。しかし、徐々にこの両立への取組みが往々にしてエネルギーコスト上昇を招き、今日の社会がそれを簡単に受容できない現実が明らかになった。エネルギー価格上昇に敏感なのは、新興国・途上国だけでなく、所得分配不均衡化が進む先進国も同様で、世界はエネルギー転換の理想と現実のギャップ拡大に苦しむことになっている。問題をさらに複雑化しているのが世界の分断であり、エネルギー転換に必要不可欠となる戦略物資・技術の供給チェーンにおいて、中国などの特定国のドミナントが、経済およびエネルギー安全保障の問題として大きく浮上するようになったのである。

このような国際エネルギー情勢に対応して、主要国は自らの国益を護持し、強化するためにそれぞれ必死の政策展開を続けているのが世界の現実である。国際エネルギー情勢について、前述した大きな潮流が見られている中で、主要国の政策的取り組みには当然のことながら、エネルギー安全保障の重視、エネルギー転換における理想と現実のギャップへの困難な対応、経済安全保障とエネルギー問題の関りへの対応などについて、共通点が見られることになる。しかし、それらの共通点は別として、様々な政策課題への取り組みに関して、これまでエネルギー転換をリードする役割を果たしてきた先進国、すなわち日米欧において、「揺らぎ」が大きく生まれ、しかもその「揺らぎ」について興味深い差異が生じているように筆者には思われる所以である。以下では、その「揺らぎ」について、米・欧・日の順に、特徴・差異を論じてみることとしたい。

米国における「揺らぎ」の最大の特徴は、繰り返される政権交代のたびに起る劇的な政策の方向転換である。オバマ政権、トランプ政権第1期（トランプ1.0）、バイデン政権、トランプ2.0と政権・大統領が変わるたびに、米国のエネルギー政策は振り子が逆に振れるかのような変化を示してきた。しかも、その変動幅は、最近になるほど一層増幅しているように見える。最も顕著な例は、気候変動政策に現れていることは周知の事実であり、パリ協定成立の立役者となったオバマ政権から、トランプ1.0では協定離脱が発生し、バイデン政権で復帰したものの、トランプ2.0では再離脱、さらには本年1月にはパリ協定の根幹となっている国連気候変動枠組条約からの離脱まで表明される事態となっている。

これは、重要政策上で180度の方向転換が4年毎に起きているといって過言でなく、「揺

IEEJ : 2026 年 1 月掲載 禁無断転載

らぎ」などというレベルでは収まらない。クリーンエネルギー推進政策、そのコインの裏側となる化石燃料に対する政策スタンスも、最近の政権交代では劇的といって良いほどの変化が発生し、世界は都度その変化に大きく振り回されることになっている。とは言いながら、米国はエネルギーを豊富に持つ資源大国であり、その事実は政権毎の大きな政策変化にも関わらず、米国のエネルギー政策・エネルギー情勢の重要な底流を為す。化石燃料を必ずしも政策的に重視・優先しない政権であっても、実態としてはシェール革命以降の米国の石油・ガス大増産によって米国経済・社会、そして米国の国益が如何に巨大な利益を得たかを理解していない政権は無い。逆に、経済原則が貫徹する傾向が強い米国市場では、如何に政権が生産拡大に向けて大号令を発しても、経済性が合わなければ民間は「笛吹けど踊らず」ということが普通に発生することになる。しかし実際の効果・実現度合いは別として、米国はやはり政権交代がエネルギー政策を大きく変化させ、それが巨大な「揺らぎ」を米国内外に発生させる、という特徴を持っているように見受けられるのである。

それに対して、欧州・EU の政策に見られる「揺らぎ」は、理想を掲げて走り続けようとしていたところから、社会・経済の現実がそれにブレーキをかけることで発生しているもののように見える。欧州・EU は、そもそもその成り立ちから理想・理念を追求するものであったともいえる。主権国家間の確執を相克し、欧州の統合を推進するということ自体が理想の実現に向けた巨大な取り組みであった。統合された欧州は、気候変動の分野で、常に世界をリードし、高い野心的な目標を掲げてその実現を目指してきた。その過程では、欧州の一体的な取り組みが（エネルギー安全保障面でも）有効活用され、ルールメイキングにおける高い能力・経験が最大限戦略的に用いられてきた。ウクライナ危機が発生した直後に、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を図る「REPower EU」計画を発表するなど、戦略的コンセプト作りと発信の面でも欧州は世界をリードする取り組みを進めてきた。

しかし、その欧州ではウクライナ危機からの高エネルギー価格やインフレなどに社会・経済が苦しみ、産業競争力の低下に悩まされる状況が顕在化し、深刻化してきた。欧州は今やその困難に直面し、高い理想は掲げつつも、欧州経済・産業を守るために、必死の模索を始めているように見える。昨年 12 月に発表された 2035 年での内燃機関自動車の新車販売禁止の見直しなども、その象徴的な事例の一つとも見られるようになっている。現実の圧力が「揺らぎ」を生じさせている、ともいえるだろう。

日本の場合も「揺らぎ」はある。その例はエネルギー基本計画の変化に見られる。2021 年に閣議決定された第 6 次エネルギー基本計画では、「S+3E」同時追求と言いつつ、実態として最大関心事項はカーボンニュートラル実現であり、脱炭素化がエネルギー政策の最大のドライバーであった。しかし、昨年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画では、エネルギー安全保障、特に電力安定供給がエネルギー政策の最重要課題となつた。

こうした「揺らぎ」「変化」はあるものの、筆者はエネルギー安全保障が常にエネルギー政策の最重要要素として常に底流に存在し続けていると見る。日本は米国と逆に資源小国であり、欧州のように集団的取り組みアプローチもできない。単独で脆弱なエネルギー需給構造に直面しなければならないのが日本である。2022 年の電力需給逼迫の経験で、日本は世界に先駆けて電力安定供給の重要性を強く認識し、取り組みを強化し始めた。それが、新たな情報革命による電力需要増加という新情勢も受けて、原子力について「最大限活用」という政策転換をもたらす重要な背景となった。日本は「揺らぎ」を経験しながらも、エネルギー安全保障強化と脱炭素化のために、各国の国情を踏まえた「多様な道筋」を重視すべきという戦略方針を世界に先駆けて打ち出してもいる。今や、欧州も「多様な道筋」を認めざるを得ない状況になっている中、日本が発信したコンセプトは「揺らぎ」を見せていない状況でもある。エネルギー資源小国である日本は、「揺らぎ」を可能な限り抑えて着実な対応を続けない限りサバイバルが難しいということかもしれない。

以上